

日進市人口ビジョン・総合戦略について

1 日進市人口ビジョン・総合戦略の概略

(1) 人口ビジョン

- ① 内 容
人口の現状を分析し、目標とするまちの姿と将来人口の展望を提示するもの。
- ② 対象期間
2060年まで

→人口ビジョンの概要は、別紙1のとおり。

(2) 総合戦略

- ① 内 容
5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるもの。
- ② 対象期間
平成27年度から平成31年度までの5年間

→総合戦略の概要は、別紙2のとおり。

2 策定経過

(1) アンケート調査（5種類）の実施（平成27年9月～10月）

① 結婚・出産・子育てに関するアンケート

対象者	市在住の20歳代、30歳代の男女 2,000人 (回答者数：764人 回答率：38.2%)
内 容	結婚観、子どもの有無や希望する子どもの数 結婚・出産・子育てに関する環境 など

② 転入者に関するアンケート

対象者	日進市への転入者 500人 (回答者数：232人 回答率：46.4%)
内 容	転入のきっかけや理由 など

③ 転出者に関するアンケート

対象者	日進市からの転出者 500 人 (回答者数：208 人 回答率：41.6%)
内 容	転出のきっかけや理由 など

④ 大学生の進路希望に関するアンケート

対象者	日進市内の大学に通う大学 2・3 年生 1,000 人 (回答者数：407 人 回答率：40.7%)
内 容	就職先を検討するにあたり重視すること 就職時に住みたい市町村 など

⑤ 小・中学生の愛着度に関するアンケート

対象者	小学 5 年生約 940 人及び中学 2 年生約 890 人
内 容	日進市が好きかどうか、日進市のいいところ 日進市に住み続けたいか など

(2) 有識者 (8 団体) へのヒアリングの実施 (平成 27 年 10 月～11 月)

産	商工会、あいち尾東農業協同組合、荒川工業株式会社
学	愛知学院大学、名古屋商科大学
金	株式会社三菱東京UFJ銀行
労	中央可鍛工業労働組合
言	中部ケーブルネットワーク株式会社

(3) 策定ワークショップ (全 3 回) の開催 (平成 27 年 10 月～11 月)

参加者：各種団体推薦 10 名、公募市民 10 名 計 20 名

(4) 合同懇談会の開催 (平成 28 年 1 月 29 日、3 月 30 日)

(5) パブリックコメントの実施 (平成 28 年 2 月 18 日～3 月 17 日)

3 推進体制

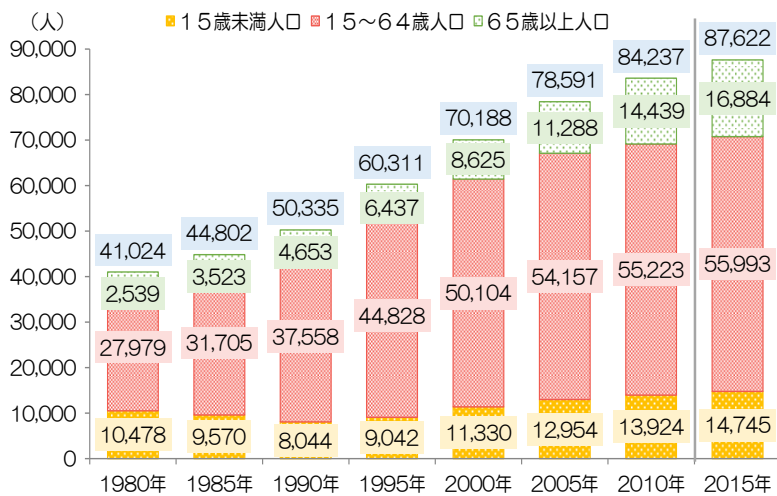
- 総合戦略推進委員会を設置し、重要業績評価指標に基づく進捗管理を行う。

現状分析

1 人口動態

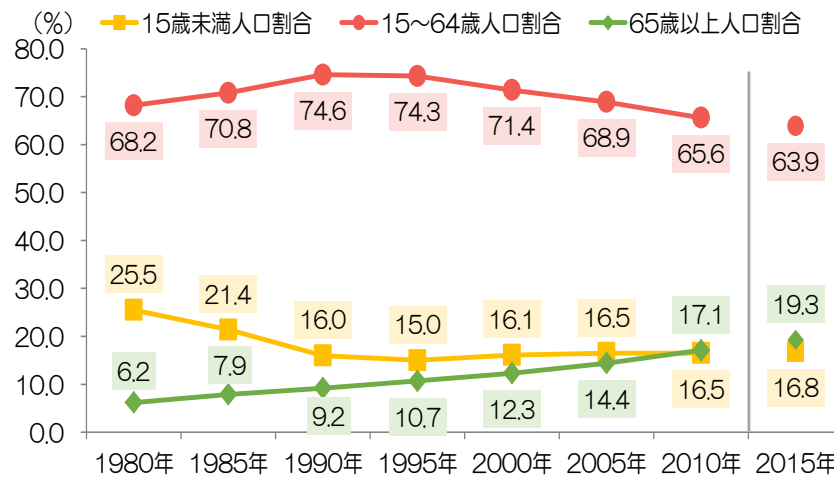
① 総人口

- 1980年以降人口が伸び続けており、2015年10月時点の人口は、87,622人となっている。



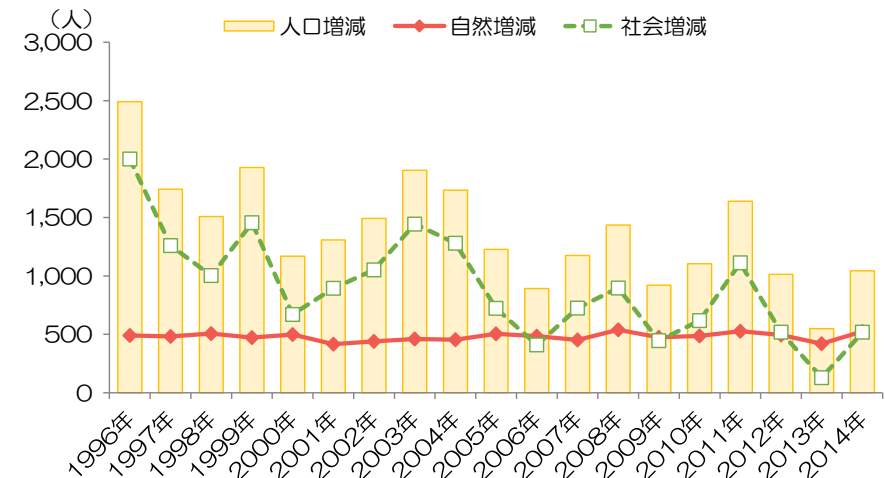
② 年齢3区分別人口割合

- 15~64歳人口割合は、年々低くなっており、65歳以上人口割合は、1980年以降、大幅に高まっている。



③ 人口増減の動態

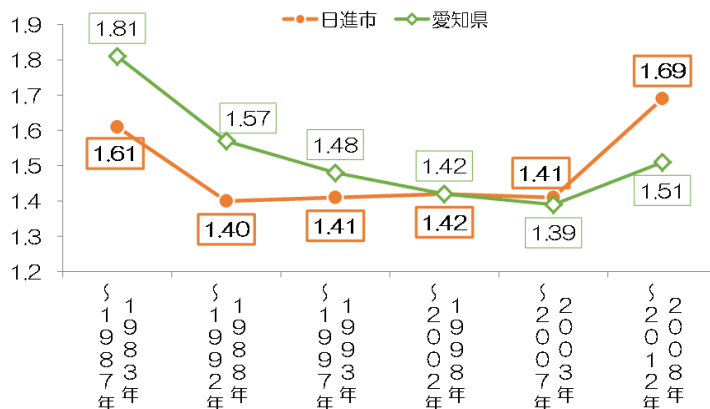
- 自然増減は、500人前後で推移している。
- 社会増減は、転出数の波があるものの、全体としては社会増が続いている。
- 人口増減の動態は、人口増の状態が続いている。



2 自然増減の概況

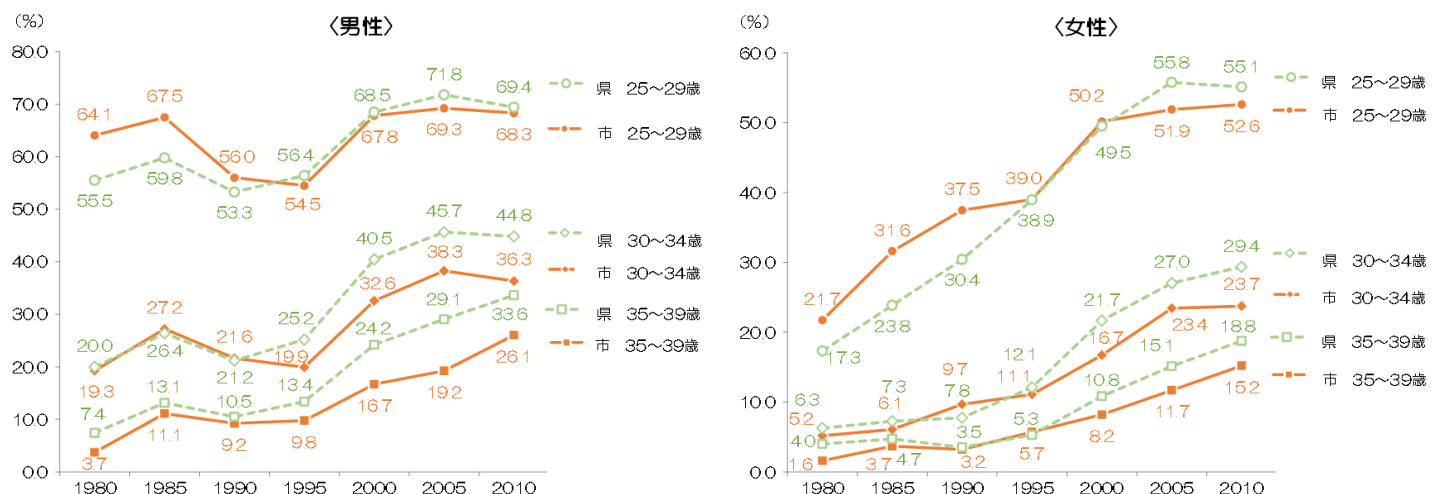
① 合計特殊出生率

- 1988年以降、1.4台で推移してきたが、2008年~2012年には1.69となっている。
- 愛知県の平均よりも0.18高くなっている。



② 未婚率

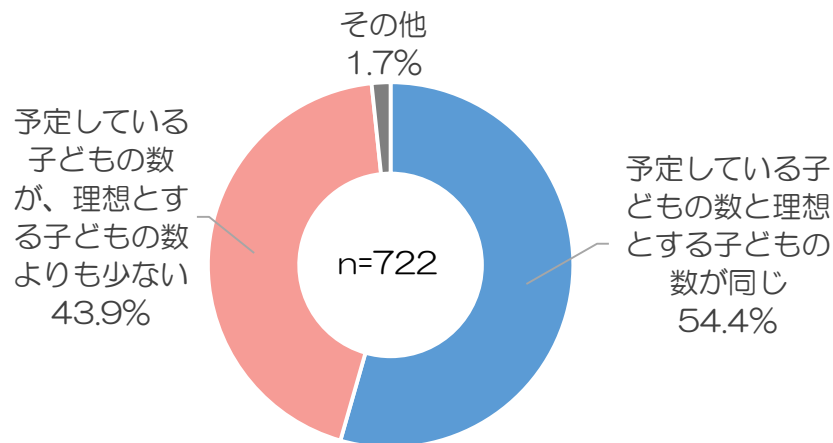
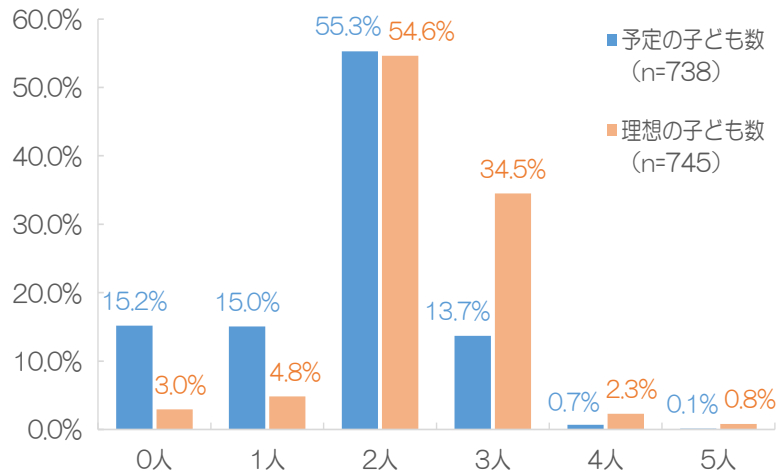
- 25~39歳までの男女別の未婚率は、上昇傾向にある。
- 特に25~29歳女性は1980年に21.7%であったのが、2010年に52.6%にまで高くなっている。
- 2005年以降は男女とも愛知県よりも日進市の方が低く、特に30~34歳男性の差は8.5ポイントとなっている。



2 自然増減の概況

③ 理想の子ども数

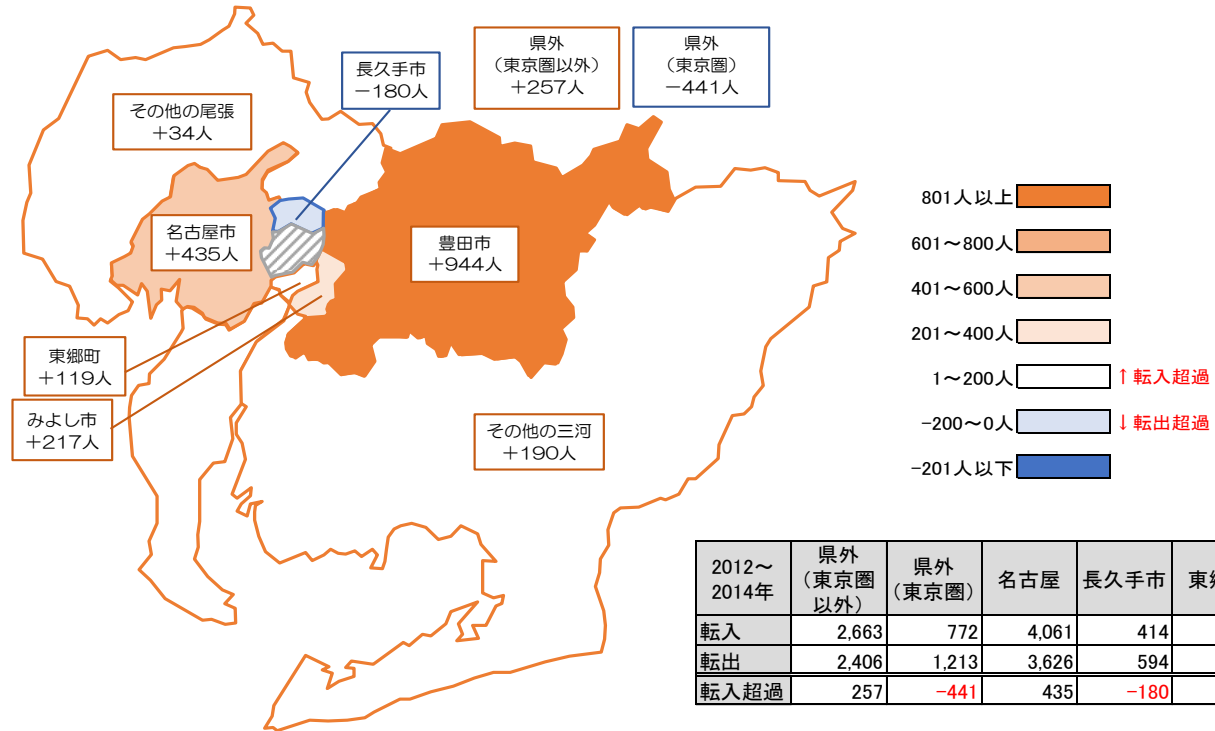
- 本市に居住する20歳代、30歳代の2,000人を対象に「結婚・出産・子育てに関するアンケート」を実施。
- 予定している子ども数を「2人」と回答した方の割合が最も高く、次いで「0人」、「1人」と回答した方がそれぞれ15%程度である。
- これに対し、理想とする子ども数については、「2人」と回答した方の割合が最も高く、次いで「3人」と回答した方の割合が高くなっている。
- 予定している子ども数が理想とする子ども数よりも少ない方が半数近くいる。



3 社会増減の概況

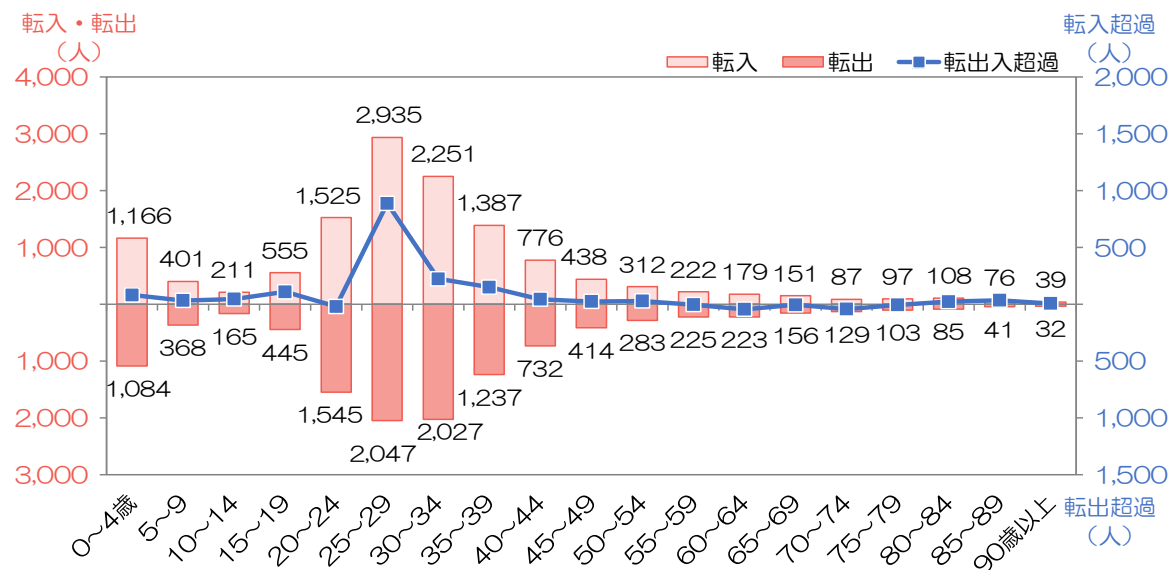
① エリア別社会増減

- 2012年から2014年までの3年間では、県外（東京圏）、長久手市に対しては転出超過となっており、その他のエリアに関しては転入超過となっている。
- 転入では豊田市からの移動が944人、転出では県外（東京圏）への移動が441人と大きくなっている。



② 年齢階級別の人口移動

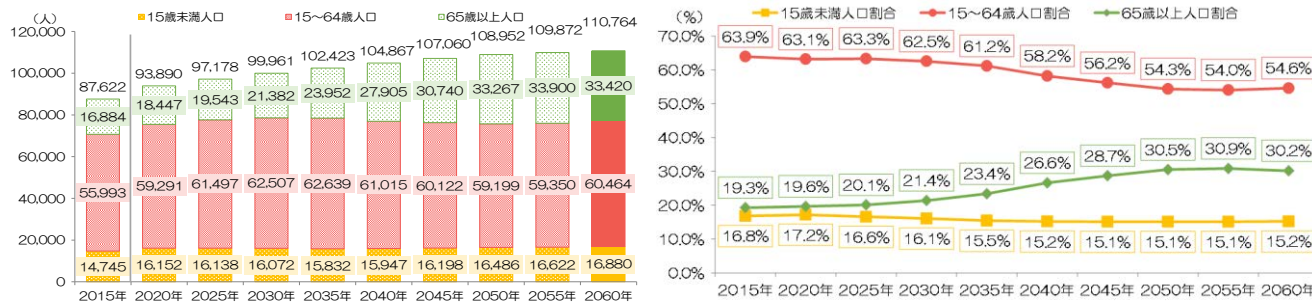
- 2012から2014年までの3年間では、0～4歳と20～44歳の年齢層での移動が多くなっている。
- 25～34歳の年齢層が転入超過が多くなっている。



将来推計

1 将来人口推計

- 子ども女性比や移動率等4つの変動要因を設定し、将来人口について推計すると、2035年には10万人を超え、2060年には110,764人まで増加する結果となる。（自然体推計という。）
- 65歳以上の人口は、2060年までに2015年の2倍程度の33,420人まで増加する。
- 15歳未満人口と15～64歳人口の総人口に占める割合は減少傾向であるのに対し、65歳以上人口の割合は年々上昇する。



3 目標とするまちの姿

未来を担う次世代を支えている状態

- これから結婚や出産、子育てを考えている方にとって、次世代を担う子どもを生み・育てやすいまちにすることが、将来的な本市の活力に直結。
- 結婚・出産・子育て環境を高めるための施策が充実し、子育て世帯にとって魅力的なまち。

健康長寿を支えている状態

- それぞれの地域の特性に目を向けた施策を展開する視点が必要
- 子どもから高齢者まで、市民同士の助け合いを促し、すべての人が健康長寿で住み続けられるようなまち。

大都市近郊における働きを支えている状態

- 大都市で就業しやすい環境だけでなく、大都市近郊である位置関係を活かした地域内産業の活性化と雇用創出されているまち。

2 人口の変化が与える影響

① 保育ニーズの拡大

- 5歳未満の子ども数は、2015年の5,102人から徐々に増加するため、保育ニーズが高まる。
- 子どもや働く女性の数の変化に応じた保育環境の拡充が重要な課題となる。

② 地域差の拡大

- 町別の将来人口推計により「人口が増加し、高齢化率も上昇する」パターンや「人口は微増・微減程度で高齢化率が上昇する」パターンなど地域差の拡大が予測される。
- 地域ごとに異なる特性に目を向けた施策を検討することが必要となる。

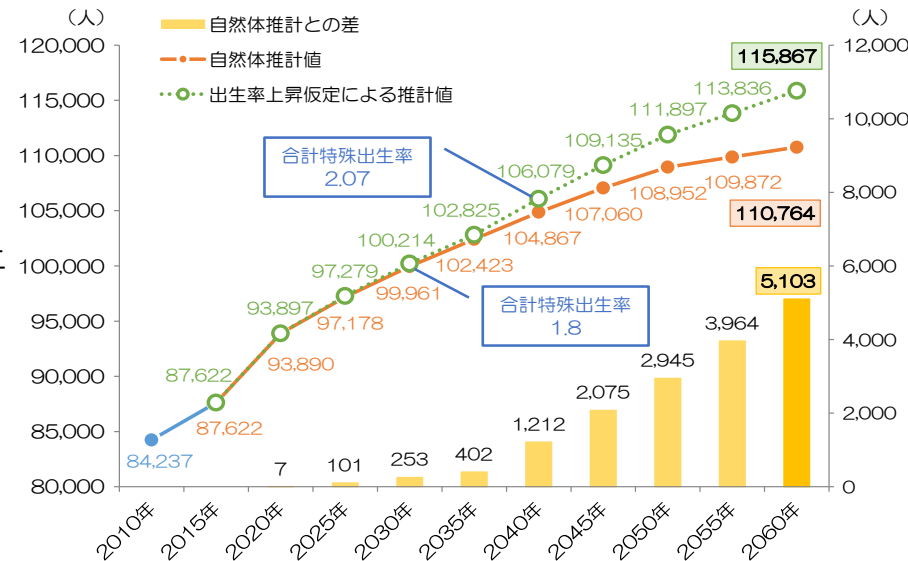
③ 社会保障費の増大

- 人口の増加やこれに伴う人口構成の変化によって、医療費や介護保険給付費等の社会保障に関する経費が大きな影響を受けると考えられる。

4 将来人口の展望

- 本市の結婚、子育ての希望を実現するとすると希望出生率は、1.85となる。

- 国の長期ビジョンで想定されているケースと同様、2030年に合計特殊出生率が1.8、2040年に2.07まで上昇すると仮定する。
- 2060年の人口は自然体推計より約5,000人多い115,867人になる。



1 未来を担う次世代を支えるまちを創生する

【数値目標】

- 「安心して子育てできる環境である」と感じる市民の割合 (66.1% ⇒ 70%)
- 転入超過人数の平均値 (5年間) (579人 ⇒ 580人)

施策1-1



結婚から出産、育児までのトータル支援

- 働きながらでも子どもを生ま育てやすい環境整備や、社会環境の変化に応じた仕事と家庭生活の両立のための施策の推進を図る。
- 結婚から出産、育児までをトータルに支援する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 予定する子ども数が希望する子ども数よりも少ない人の割合 (43.9% ⇒ 29%)
- ・ 保育施設の定員数 (1,972人 ⇒ 2,216人)

【主な事業の例】

- ・ 子育て支援センター運営事業
- ・ 認可保育所補助事業
- ・ 施設型給付事業

施策1-2



ライフステージに合わせた定住化支援

- ライフステージにおける転機 (大学入学、就職、結婚や出産、住宅購入) ごとのニーズに合わせた情報発信や丁寧な定住化施策を図る。
- 空家を活用することで、ライフステージに合わせ、気軽に本市に住むきっかけをつくっていく。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 空家バンクを活用した契約件数 (0件 ⇒ 7件)

【主な事業の例】

- ・ 空家対策事業
- ・ 定住促進補助事業
- ・ シティプロモーション映像制作事業

2 健康長寿を支えるまちを創生する

【数値目標】

- 健康を実感している市民の割合 (83.4% ⇒ 95%)
- 公共交通利用の不満割合 (45.1% ⇒ 40%)

施策2-1



地域ぐるみの健康長寿のまちづくり

- 地域における健康づくりやふれあいができる機会や環境を整備し、子どもから高齢者まで幅広い世代が支え合い、助け合う地域ぐるみの健康長寿のまちづくりを推進する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 健康に意識した取組を行っている市民の割合 (56.8% ⇒ 70%)
- ・ 普段の生活で介護・介助が必要ない高齢者の割合 (81.4% ⇒ 82%)

【主な事業の例】

- ・ つどいの場づくり事業
- ・ にっしん健康マイレージ事業
- ・ 生活習慣病重症化予防事業

施策2-2



暮らしを支える地域交通網の充実

- 「くるりんばす」の利用促進や、地域公共交通を補完する施策を展開し、住民に最も身近な地域交通網の利便性向上・拡充を図る。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 日頃バスを利用する人の割合 (32.8% ⇒ 34%)

【主な事業の例】

- ・ 市内巡回バス運行事業
- ・ 市内巡回バス車両購入事業
- ・ ボランティア輸送等支援事業

3 大都市近郊における働きを支えるまちを創生する

【数値目標】

- 家計所得額 (330,444百万円 ⇒ 344,000百万円)
- 年間刑法犯罪発生件数 (725件 ⇒ 年々減少)

施策3-1



地域内経済や観光の活性化、創業の支援

- 既存の商工農業事業者への支援に加え、新たな創業者の育成や支援を行い、地域内経済の活性化を図る。
- 地域内経済活性化の拠点となる場の整備や観光関連産業の育成に力を注ぐ。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 市内総生産額 (247,445百万円 ⇒ 260,000百万円)
- ・ 有効求人倍率 (0.74 ⇒ 1.00)

【主な事業の例】

- ・ 道の駅整備事業
- ・ 企業再投資促進補助事業
- ・ にっしん版 DMO 構想

施策3-2



便利で安全安心な暮らしの実現

- 防犯対策等の充実による安全安心な環境整備と住みやすい地域環境の整備を同時並行で進める。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 防犯対策を実施している市民の割合 (71.9% ⇒ 年々増加)
- ・ 防犯灯の新規設置数 (90箇所 ⇒ 450箇所・累積)

【主な事業の例】

- ・ 防犯環境整備事業
- ・ 防犯カメラ設置費補助事業
- ・ スマートインターチェンジ整備事業